



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833-5101

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,159	△17.9	△984	—	△922	—
16 年 3 月期	36,717	△10.0	51	△88.0	88	△81.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	△629	—	△17.34	—	△1.7	△1.5	△3.1
16 年 3 月期	△849	—	△23.27	—	△2.3	0.1	0.2

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 一百万円 16 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 36,305,426 株 16 年 3 月期 36,496,183 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	58,608	35,820	61.1	996.67
16 年 3 月期	61,319	36,921	60.2	1,013.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 35,939,954 株 16 年 3 月期 36,421,488 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,847	△420	△438	7,601
16 年 3 月期	59	323	△324	6,612

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	△500	△5,100
通期	36,200	460	△4,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △120 円 77 銭

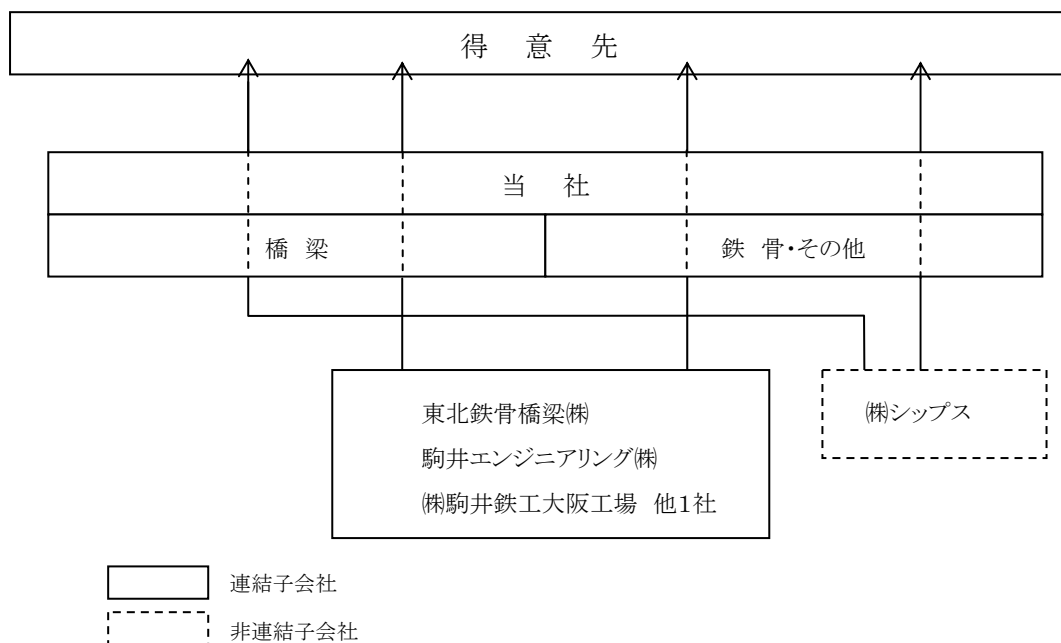
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社 9 社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名	
鉄構製品事業	橋梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング㈱
		建材の調達	㈱シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井鉄工大阪工場 他 3 社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社 他 1 社
		建材の調達	㈱シップス
		複写業務	㈱シップス
その他	1 社		
不動産事業	不動産賃貸業他	当社 ㈱シップス	

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、現下の厳しい事業環境に即した生産体制の再構築、人員体制の見直しなどの施策を行ってまいりましたが、当期においては、グループの事業再編として連結子会社である株式会社駒井テクノスの不採算事業を整理し、昨年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。今後もグループ全体としてより強固な企業体質作りを進めてまいります。

また、本年4月には、当社の橋梁事業についてより効率的な組織を目指した再編を行っております。

なお、当社と株式会社宮地鐵工所との技術提携につきましては、昨年5月の基本合意以後提携委員会において検討を進め、昨年11月に技術提携契約を締結いたしました。コスト縮減・品質の向上、既設橋梁の保全技術などをテーマに技術開発・研究開発を共同で行い、縮小を続ける建設市場において生き残りを懸け、技術力のより一層の強化を目指しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することが重要な経営課題と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と意見交換を行う機会を定期的に設けるなど、公正で厳格な監査ができる体制を整えております。なお、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

また、法令遵守はもとより、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて、本年 4 月にコンプライアンス室を設置しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

3) 顧問弁護士、会計監査人の状況

当社では、2つの法律事務所とそれぞれ顧問契約を締結し、法務事項に関して必要に応じてアドバイスを受けている他、所属弁護士を講師に講習会を開催するなどの取組みを進めております。

会計監査人である新日本監査法人は、中間、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

4) 役員報酬の内容

今期、役員報酬として取締役及び監査役に支払った金額は 79 百万円であります。

5) 監査報酬の内容

当社が、新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は 18 百万円であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、企業収益の改善による堅調な設備投資などに支えられ回復基調を保ってまいりましたが、後半には、原油価格の高騰、アメリカや中国の経済引き締めによる輸出の減速、デジタル関連部門の生産・在庫調整など弱含みの中で推移いたしました。

このような中、当社グループとして積極的な営業を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は392億円（前期比55.9%増）を確保することができました。

また、当連結会計年度の完成工事高は、不動産事業売上高を含め301億円（同17.9%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は、総額で396億円（同31.0%増）となっております。

損益につきましては、完成工事高減少に加え、低採算工事の完成が集中したことにより経常損失9億2千2百万円、当期純損失6億2千9百万円の計上となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりです。

—鉄構製品事業—

橋梁・鉄骨業界におきましては、国、地方自治体の財政事情悪化を反映して、ここ数年来公共投資の減少傾向が続いており、橋梁発注量の落ち込みが続いております。一方鉄骨におきましても、鋼材価格の上昇及び逼迫する需給関係への対応に苦慮するなど厳しい環境下で推移いたしました。

① 橋梁

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局・有松西高架橋、同関東地方整備局・放射34号線上部工事、同四国地方整備局・新四万十川橋、名古屋高速道路公社・八熊工区他の工事で178億円（前期比26.8%増）を確保することができました。

完成工事高は、日本道路公団・清洲Cランプ橋、国土交通省中部地方整備局・廿日市高架橋橋脚、同北海道開発局・安足間大橋、福岡県・新北九州空港連絡橋他で141億円（同24.6%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は、221億円（同19.7%増）となっております。

② 鉄骨・その他

当連結会計年度の受注高は、東京電力株式会社富津火力発電所、東京・新丸ビル、同・新芝浦プロジェクト他で214億円（前期比92.5%増）と前期を大きく上回る水準を確保することができました。

完成工事高は盛岡駅西口複合施設、東京都江東区・バイオIT融合研究施設、キャノン株式会社下丸子研究開発棟他で157億円（同11.9%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は、174億円（同48.9%増）となっております。

—不動産事業—

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当連結会計年度における不動産事業売上高は、2億円（前期比169.7%増）となりました。

2) 通期の見通し

今後につきましては、景気は企業部門を中心に底堅い展開となることを見込まれておりますが、原油価格・原材料価格の上昇、世界経済の減速懸念など不安定要素もあり、予断を許さない状況にあります。

橋梁においては、公共投資の減少傾向が続くことで発注量は更なる落ち込みが予想され、鉄骨におきましても、鋼材の需給関係の逼迫により収益のみならず受注にも影響が出ており、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした状況の下当社グループとしては、コスト競争力を強化し、厳しい環境下においても収益を確保できる強固な企業体質を作るよう一丸となって努力してまいる所存です。

次期の業績は、売上高362億円、経常利益4億6千万円を見込んでおります。また、固定資産減損損失47億3千万円を特別損失に計上するため、当期純損失は44億円となる見通しです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億4千万円の収入となりました。これは未成工事受入金の減少による支出があったものの未成工事支出金の減少、売上債権の減少による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千万円の支出となりました。これは前期に取得した有形固定資産の支払などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億3千万円の支出となりました。これは配当金の支払などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、76億円（前連結会計年度末比9億8千万円増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本比率(%)	51.0	50.2	56.1	60.2	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	12.8	11.9	17.2	24.7
債務償還年数(年)	—	—	1.6	59.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	39.3	1.4	36.6

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成12年度及び平成13年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業である橋梁は、その殆どが公共事業であります。当連結会計年度の売上高に占める橋梁事業の割合は 47%となっております。公共事業はここ数年抑制傾向が続いており、今後の動向によっては受注高減少等の影響を受ける可能性があります。

2) 鋼材の価格及び需給関係

中国などの旺盛な海外需要を背景に、鋼材価格が急騰し現在も上昇傾向にあります。価格上昇分が製品価格に反映されない場合には、工事の採算性の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

また、価格の急騰に伴い需給関係も逼迫しており、材料手配（発注）から入材（納品）までの期間が長期化しております。今後の動向によっては、受注活動、工事工程等に影響を及ぼす恐れがあります。

3) 品質管理及び安全対策

鉄構事業において使用する鋼材は、構造計算などに基づき、その使用する場所・箇所に応じて材質・サイズ・強度等の規格が細かく決められております。また、製作精度についても厳しい基準が設けられており、品質に関する客先の要求は厳しさを増す傾向にあります。一方、安全面についても、重量物を取り扱う上で小さなミスが人命に関わる重大災害につながる恐れがあり、安全対策は何よりも優先される課題となっております。

公共事業における入札参加資格要件は、売上高、利益、財務状況などの経営成績とともに、過去の工事实績、工事成績、災害発生に関する安全率なども評価の対象になっており、これら品質管理や安全対策が不十分な場合には、入札参加資格が認められない可能性がある他重大な過失が認められた場合には、指名停止などの行政処分を受ける恐れもあります。

これらに対し当社グループでは、品質保証委員会を中心としてISOの要求事項に基づく厳格な品質管理を徹底している他、品質管理証明員による社内検査制度を創設し、経営者から任命された品質証明員が部門を超えたチェックを行う仕組みを作っております。安全対策においては、中央安全委員会による全社的チェックの他、グループ会社全体で安全衛生協議会を組織し、協力会社を含めての情報交換、教育・訓練、啓蒙活動などを積極的に行っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(印は減)
(資産の部)			
流動資産	28,126	30,012	1,885
現金預金	7,814	6,612	1,201
受取手形	8,273	11,673	3,399
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	9,712	10,390	677
繰延税金資産	112	132	19
その他の	2,214	1,206	1,008
貸倒引当金	0	1	1
固定資産	30,481	31,306	824
有形固定資産	(25,564)	(26,266)	(702)
建物・構築物	7,029	7,417	387
機械装置・運搬具	1,316	1,593	276
土地	16,954	16,990	36
建設仮勘定	31	0	31
その他の	231	264	33
無形固定資産	(136)	(117)	(19)
投資その他の資産	(4,781)	(4,922)	(141)
投資有価証券	3,997	4,162	165
長期貸付金	239	203	35
その他の	552	564	11
貸倒引当金	8	8	0
資産合計	58,608	61,319	2,710

駒井鉄工(株)【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(印は減)
(負債の部)			
流動負債	19,067	20,419	1,351
支払手形・工事未払金	10,071	7,376	2,694
短期借入金	2,810	2,540	270
一年以内償還予定社債	200	500	300
未払法人税等	58	21	37
未成工事受入金	4,817	8,455	3,637
賞与引当金	189	197	7
その他	920	1,328	407
固定負債	3,720	3,978	258
社 債	-	200	200
長期借入金	500	310	190
繰延税金負債	1,755	2,200	444
退職給付引当金	925	819	105
役員退職慰労引当金	168	134	33
事業構造改革引当金	189	189	0
その他	181	123	57
負債合計	22,788	24,397	1,609
(資本の部)			
資 本 金	6,619	6,619	-
資本剰余金	6,274	6,273	0
利益剰余金	21,653	22,519	866
その他有価証券評価差額金	1,438	1,510	71
為替換算調整勘定	1	-	1
自己株式	164	2	161
資本合計	35,820	36,921	1,101
負債・資本合計	58,608	61,319	2,710

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (印は減)
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	30,159	100.0%	36,717	100.0%	6,558
完成工事原価	28,390	94.1%	33,824	92.1%	5,434
完成工事総利益	1,769	5.9%	2,893	7.9%	1,123
販売費及び一般管理費	2,753	9.1%	2,841	7.7%	87
営業利益	-	-	51	0.1%	51
営業損失	984	3.3%	-	-	984
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	39		39		0
その他の計	77		80		3
計	116	0.4%	119	0.3%	3
営業外費用					
支払利息	43		44		0
その他の計	10		38		27
計	54	0.2%	82	0.2%	28
経常利益	-	-	88	0.2%	88
経常損失	922	3.1%	-	-	922
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	0		99		99
投資有価証券売却益	31		0		30
計	31	0.1%	100	0.3%	68
特別損失					
固定資産処分損	54		21		33
投資有価証券評価損	-		4		4
災害損失	16		-		16
事業構造改革特別損失	-		1,218		1,218
その他の計	15		1		13
計	86	0.3%	1,246	3.4%	1,160
税金等調整前当期純損失	976	3.2%	1,058	2.9%	81
法人税、住民税及び事業税	28		29		0
法人税等還付金	-		13		13
法人税等調整額	375		224		151
当期純損失	629	2.1%	849	2.3%	219

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,273	6,273
資本剰余金増加高	0	-
資本剰余金期末残高	6,274	6,273
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,519	23,651
利益剰余金減少高	866	1,132
当期純損失	(629)	(849)
配当金	(236)	(255)
自己株式消却額	-	(26)
利益剰余金期末残高	21,653	22,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	976	1,058
減価償却	700	825
貸倒引当金の減少	1	1
賞与引当金の減少	7	78
退職給付引当金の増減	105	661
役員退職慰労引当金の増減	33	89
受取利息及び受取配当	39	39
有価証券売却	31	0
有価証券評価損	-	4
支払利息	50	44
有形固定資産除売却損	54	77
売上債権の増減	3,370	34
未成工事支出金の減少	677	5,348
仕入債務の増減	2,598	2,998
未成工事受入金の減少	3,637	919
事業構造改革特別損失	-	1,218
その他	1,008	745
小計	1,888	738
利息及び配当金の受取	39	39
利息の支払	50	44
事業構造改革による支出	0	674
法人税等の支払	28	13
法人税等の還付	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	212	-
有形固定資産の取得による支出	255	34
有形固定資産の売却による収入	68	321
投資有価証券の取得による支出	18	0
投資有価証券の売却による収入	99	0
子会社株式の取得による支出	-	34
貸付けによる支出	155	12
貸付金の回収による収入	54	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40	40
自己株式の取得による支出	161	28
配当金の支払	236	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	324
現金及び現金同等物の増減額	989	58
現金及び現金同等物期首残高	6,612	6,553
現金及び現金同等物期末残高	7,601	6,612

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ)賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ハ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌連結会計年度から5年で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年で費用処理することとしております。
- ニ)役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ)事業構造改革引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社が行う金利スワップ取引はヘッジ手段に高い有効性があると見なされるため特例処理を行っており、ヘッジ有効性評価は特に行っておりません。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,429 百万円	11,139 百万円
2.貸出コミットメント契約		
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円
3.担保に供している資産		
建物	268 百万円	280 百万円
土地	316 百万円	316 百万円
計	584 百万円	596 百万円

4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	8,162 百万円	9,019 百万円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	99 百万円	97 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,814 百万円	6,612 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212 百万円	-
現金及び現金同等物	7,601 百万円	6,612 百万円

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	1,937 百万円	2,063 百万円
年金資産	841 百万円	815 百万円
未積立退職給付債務	1,095 百万円	1,247 百万円
過去勤務債務	18 百万円	27 百万円
未認識数理計算上の差異	187 百万円	485 百万円
連結貸借対照表計上純額	925 百万円	788 百万円
前払年金費用	- 百万円	31 百万円
退職給付引当金	925 百万円	819 百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	125 百万円	154 百万円
利息費用	38 百万円	62 百万円
期待運用収益	9 百万円	23 百万円
過去勤務債務の費用処理額	9 百万円	9 百万円
数理計算上の費用処理額	117 百万円	57 百万円
退職給付費用	263 百万円	241 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
	(発生時から定額法で費用処理)	(発生時から定額法で費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(翌連結会計年度から定額法で費用処理)	(翌連結会計年度から定額法で費用処理)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
賞与引当金	77百万円	80百万円
連結会社間の未実現損益消去	613百万円	623百万円
退職給付引当金	366百万円	301百万円
役員退職慰労引当金	68百万円	54百万円
税務上の繰越欠損金	1,337百万円	1,099百万円
会員権評価損	35百万円	35百万円
事業構造改革特別損失	76百万円	76百万円
その他	111百万円	195百万円
	<u>2,686百万円</u>	<u>2,467百万円</u>
評価性引当金	390百万円	503百万円
繰延税金資産の合計	<u>2,333百万円</u>	<u>1,963百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,949百万円	2,991百万円
その他有価証券評価差額金	983百万円	1,032百万円
その他	5百万円	7百万円
繰延税金負債の合計	<u>3,937百万円</u>	<u>4,031百万円</u>
繰延税金負債の純額	1,642百万円	2,067百万円

平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	112百万円	132百万円
固定負債	繰延税金負債	1,755百万円	2,200百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失計上のため、該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,874	284	30,159	-	30,159
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	49	49	49	-
計	29,874	334	30,208	49	30,159
営業費用	30,931	262	31,193	49	31,144
営業利益又は営業損失()	1,056	72	984	0	984
2 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	45,314	1,482	46,797	11,811	58,608
減価償却費	647	52	700	-	700
資本的支出	109	17	127	-	127

(注1.) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

(注2.) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は11,811百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,611	105	36,717	-	36,717
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	52	52	52	-
計	36,611	157	36,769	52	36,717
営業費用	36,623	95	36,718	52	36,666
営業利益又は営業損失()	11	62	51	0	51
2 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	49,393	1,151	50,544	10,774	61,319
減価償却費	759	66	825	-	825
資本的支出	134	60	194	-	194

(注1.) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

(注2.) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は10,774百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	13,920	47.4	17,904	57.8
鉄骨・その他	15,473	52.6	13,063	42.2
合 計	29,393	100.0	30,968	100.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受注高	橋 梁	17,801	45.3	14,034	55.7
	鉄骨・その他	21,462	54.7	11,151	44.3
	合 計	39,264	100.0	25,186	100.0
受注残高	橋 梁	22,158	55.9	18,506	61.2
	鉄骨・その他	17,479	44.1	11,742	38.8
	合 計	39,638	100.0	30,248	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	14,149	46.9	18,767	51.1
鉄骨・その他	15,725	52.2	17,844	48.6
鉄構事業計	29,874	99.1	36,611	99.7
不動産事業計	284	0.9	105	0.3
合 計	30,159	100.0	36,717	100.0

7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	783	3,212	2,428
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	783	3,212	2,428
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	61	55	6
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	61	55	6
合 計		845	3,267	2,421

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	31	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	348
合 計	348

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	851	3,397	2,546
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	851	3,397	2,546
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	61	57	4
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	61	57	4
合 計		912	3,455	2,542

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	347
合 計	347

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。